

平成25年度 9月補正予算案の概要



京 都 府



補正予算編成の基本的な考え方

- 経済の先行きに明るさが見えるものの、経済効果が及ばず格差が生じてきていることを踏まえ、中小企業、地域や雇用に対し、国の新規プロジェクトの資金を効果的に活用し、経済再生の促進に向けた緊急対策を実施

この他

- ▶ 抜本的な少子化対策に向けた戦略の構築と待機児童解消に向けた緊急対策
- ▶ 医療充実対策や状況変化への迅速な対応を行う
- ▶ 財源として、地域の元気臨時交付金や基金等の国庫資金を積極的に活用

1. 經濟再生促進対策



府内経済・雇用情勢の現状

■ 国及び京都府の経済対策等の効果により、景気動向に明るい兆し

- ▶ 円高の是正 25%の改善 【H25.8月末：98.06円（前年同期：78.46円）】
- ▶ 株価の上昇 49%のアップ 【H25.8月末：13,389円（前年同期：8,980円）】
- ▶ 公共工事発注の増加 対前年比158.4%（7月実績）【京都府発注分は186%】

■ しかし、経済指標からも次の点が課題として浮き彫り

① 中小企業は経済対策効果が十分に行き渡っていないだけでなく原材料費の高騰等により厳しい状況もあるが、設備投資計画は若干上向き

- ▶ 府内中小企業の設備投資計画調査：「計画あり・検討中」＝33.9%（対前年比10%増）

② 経済成長の効果に格差があり、地域経済は依然として厳しい

- ▶ 北部地域企業の業況判断(DI)：▲36.8(H25.6月期)（京滋は▲9.0）

③ 有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が回復しつつあるが、非正規雇用が増加

- ▶ 有効求人倍率は大幅に改善 H21=0.51 → H25=0.92
- ▶ 非正規雇用率が増加 H19=40.0% → H24=41.8%

（20歳～24歳を除く非正規雇用率：H24=40.3%）

※京都は学生が多く、宿泊・飲食サービス業が多い特殊性がある

④ さらに災害が多発する中で安心・安全の基盤の確保が安定的な経済回復に必要

このため、経済再生と格差解消に向け、①中小企業対策、②地域対策、③雇用対策、④安心・安全基盤づくり、を4つの柱として対策を講じる



補正予算の主な体系

1 経済再生促進対策

(1) 中小企業等の設備投資を促進 ～ 中小企業対策 ～

- ▶ 中小企業設備投資促進事業費
- ▶ 農業生産施設整備促進事業費
- ▶ ものづくり産業設備投資等促進金融支援費
- ▶ 中小企業技術支援事業費
- ▶ 農業生産技術支援事業費

(2) 地域経済の回復 ～ 地域対策 ～

- ▶ 「海の京都」推進事業費
 - ・ 「海の京都」観光振興戦略拠点整備費
 - ・ 北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費
 - ・ 京都舞鶴港クルーズ船誘致体制強化事業費
- ▶ 宇治茶世界遺産推進事業費
 - ・ 「宇治茶生産の景観」構想推進費
 - ・ 宇治茶生産地周辺景観整備費
- ▶ 府民公募型整備事業費

北部対策

南部対策



補正予算の主な体系（続き）

1 経済再生促進対策（続き）

（3）正規雇用の拡大による雇用の安定化 ～ 雇用対策 ～

- ▶ ものづくり産業正規雇用創出事業費

3つの
育成
で展開

- ①ものづくり人材の育成
- ②分野融合による中小企業の育成
- ③新たな産業育成拠点の創設

- ▶ 福祉人材確保事業費（京都式地域包括ケア推進費）
- ▶ 高度人材正規雇用促進事業費
- ▶ 中小企業設備投資促進事業費（再掲）（正規雇用を要件）
- ▶ ものづくり産業設備投資等促進金融支援費（再掲）（正規雇用を要件）

【全体目標】
（4年間）
常用雇用創出
45,000人
うち正規雇用
30,000人

（4）安心・安全の基盤づくり ～ 安心・安全基盤づくり対策 ～

- ▶ 災害時住民安心確保事業費
- ▶ 大規模建築物等耐震化緊急支援事業費
- ▶ 府民公募型整備事業費（再掲）



1 経済再生促進対策 ～ 中小企業対策 ～

中小企業設備投資促進事業費

500 百万円

▶ 中小企業の設備整備に支援

補助要件	年度内に正規雇用を3人以上増加させる企業
補助率等	15%以内（下限：100万円、上限1億円）

農業生産施設整備促進事業費

49 百万円

▶ パイプハウス整備を支援し生産量を拡大

補助率	50%以内
-----	-------

ものづくり産業設備投資等促進金融支援費

1,000 百万円

府市協調

▶ 中小企業の設備導入を融資でも支援

融資要件	国の戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度を活用（最大1.0%補助）し、原則として1年以内に正規雇用を1人以上増加させる中小企業
限度額等	2.8億円以内（期間：10年以内）
利率	固定金利（年1.7%）



1 経済再生促進対策 ～ 中小企業対策 ～

中小企業技術支援事業費

220 百万円

- ▶ 中小企業技術センターに利用ニーズの高い試験・研究機器を導入
- ▶ 中小企業の「新製品開発」「商品づくり」をサポート

導入機器	3Dプリンター = アイデアから即時に試作モデルを作成 全自動真円度・真直度測定器 = 製品の歪みや形状を正確に測定 塩水噴霧試験装置 = メッキ皮膜・塗装皮膜の腐食試験 など
------	--

農業生産技術支援事業費

37 百万円

- ▶ 生物資源研究センターに試験・研究機器を導入
- ▶ 高付加価値野菜への品種育成をサポートし、市場・消費者のニーズに対応

導入機器	リアルタイムPCR = 遺伝子の解析の所要時間を大幅に短縮 シーケンサー = 遺伝子の塩基配列を高感度で読み取り 近赤外線分析機 = タンパク質や糖質などを非破壊で分析 など
------	---



1 経済再生促進対策 ～ 地域対策 ～

北部対策

「海の京都」推進事業費

384 百万円

「海の京都」観光振興戦略拠点整備費 300 百万円

- ▶ 「海の京都」の推進に向けて策定されたマスタープランの実現に積極的に取り組む地域を応援し、事業展開を加速化



天橋立地区	<p>天橋立周辺の景観形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 天橋立駅前府道の修景整備 など <p>天橋立駅の駅舎整備、周辺整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 跨線橋のリニューアル、ホーム屋根の改修 など
伊根地区	<p>天橋立地区と伊根地区を結ぶ国道178号の修景整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 海側の景色を堪能できる視認性の高い道路環境の整備



1 経済再生促進対策 ～ 地域対策 ～

北部対策

「海の京都」推進事業費（続き）

北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費

14 百万円

▶ 「あかまつ」「あおまつ」＝乗客増の効果、車内飲食ニーズが高い

- ▶ 好調な「あかまつ・あおまつ」に引き続き、新車両「くろまつ（仮称）」を導入
- ▶ 新デザインの車両に食事提供サービスを付加し、新顧客＋リピーターを確保

京都舞鶴港クルーズ船誘致体制強化事業費

70 百万円

▶ H26年4月の大型クルーズ船の寄港に向け、第2ふ頭の増深工事を実施

寄港する船舶	ダイヤモンド・プリンセス号（乗船者数約4,000名）、年5回寄港
増深工事の内容	水深9m → 9.5m



1 経済再生促進対策 ～ 地域対策 ～

南部対策

宇治茶世界遺産推進事業費 82 百万円

「宇治茶生産の景観」構想推進費 2 百万円

- ▶ 「日本茶・宇治茶の世界文化遺産登録検討委員会」＝提案書コンセプトが決定
- ▶ 提案書コンセプト ＝ 日本茶のふるさと「宇治茶生産の景観」
 ➔ 世界遺産に相応しい景観づくりが不可欠

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 景観計画の専門家等によるサポートチームの設置 ▶ 景観の保存管理計画の策定及びアクセスマップの作成
------	--

宇治茶生産地周辺景観整備費 80 百万円

- ▶ 美しい「宇治茶生産の景観」づくりに向けて、周辺の景観整備を実施

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 宇治橋の景観整備（府内産木材の活用による「桁かくし」整備） ▶ 周辺アクセス道路の景観整備（宇治木屋線、月ヶ瀬今山線 等）
------	--

府民公募型整備事業費 540 百万円

事業規模	5.4 億円（H25 年度当初分 5.0 億円と併せて 55.4 億円規模）
------	--



雇用者数の現状 (平成24年度)

総数	京都府		
		人数 <人>	割合 <%>
	正規雇用者数	606,700	58.2
非正規雇用者数	435,000 (383,600)	41.8 (40.3)	

※表中 () は20歳から24歳を除いた数値 = 京都は学生が多い特殊性がある

うち 製造業	京都府		
		人数 <人>	割合 <%>
	正規雇用者数	127,800	71.0
非正規雇用者数	52,100	29.0	

製造業の正規雇用率が高い

うち 宿泊業、飲食 サービス業	京都府		
		人数 <人>	割合 <%>
	正規雇用者数	16,600	23.7
非正規雇用者数	53,300	76.3	

京都府の構成比が高い2分野では非正規雇用率が高い

うち 教育、 学習支援業	京都府		
		人数 <人>	割合 <%>
	正規雇用者数	42,200	56.4
非正規雇用者数	32,600	43.6	



1 経済再生促進対策 ～ 雇用対策 ～

【全体目標（4年間）】
常用雇用創出 45,000人
→ うち正規雇用 30,000人

ものづくり産業正規雇用創出事業費 392 百万円

- ▶ 本府のプロジェクトが厚生労働省で採択（3年間で19億円の国庫獲得）
→ プロジェクト名：「戦略産業雇用創造プロジェクト」（全国11道府県が採択）
- ▶ 正規雇用創出に戦略的に取り組む（ものづくり産業にターゲットを絞る）

産業施策

+

雇用施策



3つの育成
で一体的に
展開

【ものづくり人材の育成】

- ▶ 京都試作塾の開設による製品開発段階からの中小企業の参入支援
- ▶ OJTによるものづくりを支える人材の実践型育成 など

【分野融合による中小企業の育成】

- ▶ 多様な業種間の集中的なマッチング
- ▶ 新事業創出のための専門人材の確保支援 など

【新たな産業育成拠点の創設】

- ▶ 京都ライフサイエンス連携・融合センターの創設
- ▶ 京都クロスメディア・クリエイティブセンターの創設
- ▶ 戦略的ICTものづくり融合センターの創設



1 経済再生促進対策 ～ 雇用対策 ～

中小企業設備投資促進事業費（再掲）

500 百万円

ものづくり産業設備投資等促進金融支援費（再掲）

1,000 百万円

福祉人材確保事業費（京都式地域包括ケア推進費）

731 百万円

- ▶ 特別養護老人ホームの整備促進により、福祉・看護人材の正規雇用を創出

高度人材正規雇用促進事業費

5 百万円

- ▶ ポストドクター（非常勤の研究者）などを支援し、正規雇用を促進



1 経済再生促進対策

～安心・安全基盤づくり対策～

災害時住民安心確保事業費

692 百万円

避難施設緊急時電力確保促進事業費

※環境省の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」
で採択（全国21団体）

600 百万円

- ・住民の避難場所等に補助電源を整備 = 太陽光発電設備 + 蓄電池
- ・平成25年度～27年度の3カ年で計画的に整備推進（グリーンニューディール基金活用）

災害時医療体制充実費

2 百万円

- ・国の原子力災害対策指針の改定、府の地域防災計画の修正を踏まえ、地域住民以外
の一時滞在者等分（7万人分）について、「安定ヨウ素剤」を追加備蓄

高度救急医療・災害時救急医療体制整備事業費

90 百万円

DMA Tカー整備	災害現場へ隊員と機材を搬送（1台：京都第一赤十字病院）
ドクターカー整備	搬送中の車内で早期治療を実施（1台：舞鶴医療センター）
JMAT京都（仮称） 体制整備	DMA Tから引き継ぎ、急性期後の診療を担当するチーム （JMAT隊員への登録医師に対する研修等の支援）



1 経済再生促進対策

～安心・安全基盤づくり対策～

大規模建築物等耐震化緊急支援事業費

18 百万円

府市協調

- ▶ 耐震改修促進法の改正 → 大規模建築物等の耐震診断が義務化
- ▶ 民間の大規模建築物等の耐震化を促進するため支援制度を創設

	国	府	市町村	民間
負担割合	1 / 2	1 / 6	1 / 6	1 / 6

府民公募型整備事業費（再掲）

540 百万円

- ▶ 地域経済の回復を支援

事業規模	5.4 億円（H25年度当初分5.0 億円と併せて55.4 億円規模）
------	-------------------------------------

2. 少子化特別対策



2 少子化特別対策

京都少子化対策総合戦略会議（仮称）設置費

2 百万円

- ▶ 合計特殊出生率が全国で微増する中、京都府の数値が2年連続で減少
- ▶ この「少子化危機」にオール京都体制で取り組む体制を緊急整備する

参画予定団体	幼稚園・保育所団体、経済団体、労働団体、市町村、府社協 等
目指す目標	5年後に出生数2,000人の増加 合計特殊出生率を全国平均まで引き上げ（京都の特殊性考慮）
検討内容 ※6つの方向性を横断的に徹底討論する	<ol style="list-style-type: none"> ① 子育てを支える多様な保育の実施 ② 経済的支援 ③ 働き方改革 ④ 結婚支援 ⑤ 妊娠前から出産後の母子対策 ⑥ 地域で子育てを支える仕組みづくり

待機児童解消緊急事業費

212 百万円

保育所整備促進事業費	京都市地域の定員165名増
事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育所の空き定員の有効活用により待機児童を解消

3. 医療・介護充実対策



3 医療・介護充実対策

北部地域医療人材育成事業費

163 百万円

- ▶ 府立医科大学附属北部医療センターに「人材育成センター(仮称)」を設置
→ 北部地域で連携して若手医師の確保・定着を図る

人材育成センター事業費

研究・研修環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 北部地域の医療機関の機器整備を支援 ▶ 導入機器の相互利用により、研究・研修環境を向上させる
若手総合医の確保	▶ 北部地域の研体制を整え、若手医師を確保
連携強化の取組を支援	▶ 舞鶴地域医療連携機構で診療情報の共有等を図る

高度救急医療・災害時救急医療体制整備事業費（再掲）

90 百万円

DMA Tカー整備	ドクターカー整備	JMAT京都(仮称)体制整備
-----------	----------	----------------



3 医療・介護充実対策（続き）

がん高度医療提供体制整備事業費

10 百万円

- ▶ 2次医療圏におけるがん治療の放射線治療機器（リニアック）導入を支援

南丹地域	実施設計に対する支援（公立南丹病院）
丹後地域	整備構想の検討（北部医療センター）

北部障害者歯科診療所整備事業費

60 百万円

- ▶ 福知山市内に北部地域における障害者の歯科治療を専門的に行う診療所の整備支援



3 医療・介護充実対策（続き）

認知症・看取り支援体制強化事業費

4 百万円

認知症	認知症情報ツール「きょうと認知症あんしんナビ（仮称）」の整備 → 相談窓口、介護サービス、各種イベントなどのポータルサイトを設置
看取り	全国に先駆けて「看取り」の大規模な分析調査を実施

高次脳機能障害・発達障害支援体制整備事業費

10 百万円

高次脳機能障害生活訓練事業所の整備等（城陽市：心身障害者福祉センター併設）
→ 医療、リハビリ、生活訓練を一体的に提供する体制の整備

4. その他



4 その他

火気等取扱事故未然防止緊急対策事業費

1 百万円

- ▶ 福知山市花火大会事故を踏まえ、事故の未然防止に向けた緊急対策を実施



国に対し法的措置の緊急要望を実施（火気取扱に係る事前講習の義務付け等）

- ▶ 当面の緊急対策：「火気取扱等の講習」を市町村と共に実施

実施箇所	府内5ブロック
対象者	火気等を取り扱う露天業者、その他行事開催者等
実施内容	①危険物の特性・危険性についての解説 ②事件事例の紹介による意識改革 ③実技（安全な取扱い、携行方法、燃焼実験、消火訓練等）



4 その他状況変化への対応（続き）

スマートシティエキスポ開催費

15 百万円

府市協調

- ▶ 最新の省エネ技術等の導入によるスマートシティ形成に向けた国際会議等を開催

概要

スペイン・バルセロナで開催されている「スマートシティエキスポ」のアジア展開として、京都国際会館、けいはんなプラザの2会場で国際会議や関連の展示会等を開催

国の要請による復興関連予算の基金返還

- ▶ 復興関連予算について国から返還の要請があった
- ▶ 京都府では、国要綱に沿って適正に執行していたが、返還要請の趣旨に鑑み、未執行分について返還に応じる

返還額：1,096百万円

自殺対策基金	2百万円
緊急雇用対策基金	100百万円
地球温暖化対策等推進基金 (森林整備加速化・林業再生事業)	994百万円



4 その他（続き）

革新的エネルギーシステム創出事業費

7 百万円

府市協調

- ▶ 地域イノベーション戦略支援プログラムが文科省で採択
- ▶ オール京都体制で次世代の革新的エネルギーシステムの構築を推進

大学（京都大学、同志社大学、工芸繊維大学）			経済団体等	行政
蓄電	創電	節電	企業マッチング 事業・商品化支援	総合調整機能 特許・ニーズ調査
電力貯蔵開発	燃料電池開発	制御システム開発		

民活型総合庁舎省エネ推進事業費

- ▶ ESCO事業導入調査の結果を受け、府の総合庁舎でLED照明を整備
→ ESCO＝照明LED化による電気料金削減に加え、初期投資が不要で保守管理まで一括契約することで、低コストを実現する手法

債務負担行為の設定：平成25年度～平成35年度（限度額55百万円）



4 その他（続き）

自転車危険運転撲滅キャンペーン事業費

1 百万円

- ▶ 自転車運転時の携帯電話・イヤホン等の使用 = 11月から罰則適用

➡ 京都府道路交通規則の改正（11月1日施行予定：5万円以下の罰金）

- ▶ 街頭指導・啓発強化キャンペーンを展開

期間・規模	10月1日～12月31日 警察官等延べ1万人規模で実施
実施内容	高校・大学周辺の通学路及び交差点で集中実施 ①警察官による徹底した街頭指導（誓約書の徴取等） ②交通安全ボランティア等による啓発活動 = 「自転車三ない運動」の展開 「（スマホを）見ない」 「（イヤホンを）聞かない」 「（ケイタイで）話さない」



4 その他（続き）

鴨川景観対策推進費

2 百万円

- ▶ 鴨川府民会議の意見を踏まえ、鴨川の良好な景観形成を図るための検討会を設置し、景観ガイドラインを策定
- ▶ 鴨川の良好な景観形成を図るための方策の検討

実施内容

- ・ 鴨川の良好な景観形成を統一的行うため、学識者・専門家等による検討会を設置
- ・ 河川利用者等へのアンケート等を実施
(例示：エアコンの室外機等が鴨川の美しい景観を阻害しているなど)

国からの交付を受けた基金の積み増し 9,027 百万円

- ▶ 地域の元気臨時交付金の積立
- ▶ 医療施設耐震化特例基金の積立
- ▶ 地球温暖化対策等推進基金の積立
- ▶ 地域医療再生臨時特例基金の積立



9月補正予算の規模

一般会計予算 補正額 15,832 百万円

9月補正後予算額 908,287 百万円

〔 参考：平成24年9月補正後 899,085百万円 〕